



平成23年5月31日発表

# 県内の雇用情勢

(平成23年4月内容)

厚生労働省

茨城労働局職業安定部職業安定課

課長 川又 鉄也

地方労働市場情報官 木村 武浩

電話 029-224-6218

## 1 概況

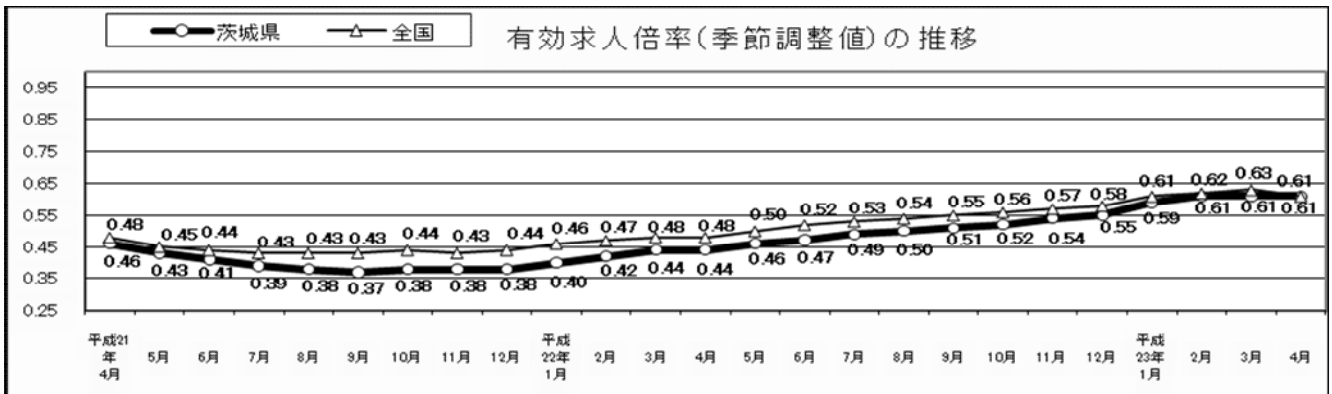
4月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.61倍となり、前月(0.61倍)と同水準となりました。原数値は、0.55倍となり前年同月を0.15ポイント上回りました。新規求人倍率(季節調整値)は0.87倍となり、前月(0.94倍)と0.07ポイント下回りました。

新規求人数は、前年同月比16.5%増と14か月連続で増加しました。産業別でみると製造業が、前年同月比27.2%増と16か月連続で増加しました。特に、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、化学工業、食品製造業、木材・木製品製造業からの求人が増加しました。また、建設業が同91.7%増、情報通信業が同50.4%増、その他の産業が同23.4%増、医療・福祉業が同22.5%増、サービス業が同22.2%増と増加しました。

しかし、卸売・小売業が同21.8%減、宿泊・飲食サービス業が同11.4%減と減少しました。

一方、新規求職者数は前年同月比3.1%増と5か月ぶりに増加しました。有効求職者数は前年同月比8.7%減と12か月連続の減少となりました。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比1.0%減と8か月連続で減少し、パート求職者は同12.6%増と2か月ぶりに増加しました。

県内の雇用情勢は、新規求人数と有効求人数が前年同月比で増加するなど改善の動きが見られるものの、有効求職者数は依然と高水準にあり、有効求人倍率も低水準で推移し、新規求人倍率(季節調整値)は2か月連続で前月を下回るなど震災の影響を受けていることから「雇用情勢は、新規求人倍率が低下するなど、改善の動きが弱まっている」と判断する。



(注)平成22年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

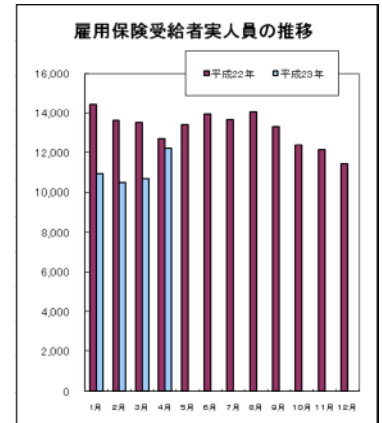
## 2 新規求人の動き

新規求人数は11,868人となり、前年同月と比較すると16.5%増加しました。産業別にみると、建設業(前年同月比91.7%増)、情報通信業(同50.4%増)、製造業(同27.2%増)、その他の産業(同23.4%増)、医療・福祉(同22.5%増)、サービス業(同22.2%増)、学術研究・専門・技術サービス業(同8.3%増)、運輸業・郵便業(同7.9%増)と増加しました。

一方、卸売業・小売業(同21.8%減)、宿泊・飲食サービス業(同11.4%減)、生活関連サービス・娯楽業(同5.6%減)では減少しました。

規模別では新規求人数の約半数(57.2%)を占める29人以下(前年同月比21.7%増)、30~99人(同19.7%増)、100~299人(同5.9%増)となりましたが、500人以上(同30.4%減)、300~499人(同10.1%減)では減少となりました。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比35.8%増と14か月連続で増加しましたが、パートタイム求人は同8.6%減少となりました。



## 3 新規求職の動き

新規求職者数は17,901人と、前年同月と比較すると3.1%増と5か月ぶりの増加となりました。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は67.2%(前年同月70.0%)と2.8ポイント下回り、数では前年同月と比較すると1.0%減と8か月連続の減少となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で32.8%(前年同月30.0%)と2.8ポイント上回り、数でも同12.6%増と2か月ぶりの増加となりました。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は39.5%となり、前年同月(38.8%)を0.7ポイント上回り、数でも前年同月と比較すると4.7%の増加となりました。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は15.6%となり、前年同月(16.2%)と0.6ポイント下回り、数でも前年同月と比較すると0.6%の減少となりました。

## 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は6,247件と、前年同月比13.0%増と17か月ぶりの増加となりました。また、新規求職者数に占める割合は34.9%と、前年同月(31.8%)を3.1ポイント上回りました。

雇用保険受給者実人員は12,196人と、前年同月に比較し3.9%減と14か月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は1,797人で、資格喪失者の割合では8.3%(前年同月9.4%)となり、離職者数では前年同月比3.7%減と18か月連続の減少となりました。

# 最近の雇用動向指標 平成23年4月内容

平成23年5月31日発表  
茨城労働局職業安定部職業安定課

## 1 職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 求 人 数		規 求 職 申 込 件 数		月 間 有 効 求 人 数		月 間 有 効 求 職 者 数					
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年				
	1		2		3		4					
23. 2	13,336	10,020	33.1	13,308	13,470	1.2	32,273	24,137	33.7	49,640	54,021	8.1
23. 3	11,420	10,928	4.5	12,894	15,802	18.4	32,146	25,951	23.9	51,575	58,115	11.3
23. 4	11,868	10,185	16.5	17,901	17,369	3.1	30,639	24,383	25.7	55,258	60,510	8.7
計	36,624	31,133	17.6	44,108	46,641	5.4	95,058	74,471	27.6	156,473	172,646	9.4

項目 年月	5 就 職 件 数		求 人 倍 率 ( 原 数 値 )				8 就 職 率		9 正 社 員 有 効 求 人 倍 率		
	本 年	前 年	6 新 規		7 有 効		本 年	前 年	本 年	前 年	
	5		6		7		8		9		
23. 2	3,421	3,352	2.1	1.00	0.74	0.65	0.45	25.7	33.5	0.40	0.25
23. 3	4,114	4,669	11.9	0.89	0.69	0.62	0.45	36.0	42.7	0.39	0.25
23. 4	3,981	4,002	0.5	0.66	0.59	0.55	0.40	33.5	39.3	0.37	0.24
計	11,516	12,023	4.2	0.83	0.67	0.61	0.43	31.4	38.6	0.39	0.25

## 1-a 求人・求職(雇用形態・年齢別)

項目 年月	新 規 求 職 申 込 件 数			13 うち 正 社 員			14 パートタイム以外			15 パートタイム		
	10 一 般 常 用	11 臨 時 ・ 季 節	12 パートタイム	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年
23. 2	8,039	44.7	513	53.6	4,784	15.8	5,758	53.9	9,714	2.3	3,594	1.9
23. 3	6,969	12.8	250	1.6	4,201	6.7	4,659	9.5	9,453	17.0	3,441	22.0
23. 4	7,898	35.8	295	15.0	3,675	8.6	6,245	46.7	12,031	1.0	5,870	12.6
計	22,906	30.5	1,058	14.1	12,660	0.0	10,879	6.8	31,198	6.8	12,905	1.9

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	16 34 歳 以 下 の 求 職 者			17 60 歳 以 上 の 求 職 者		
	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 ( 月 平 均 )	就 職 件 数	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 ( 月 平 均 )	就 職 件 数
23. 2	5,854	3.7	19,030	4.4	1,404	7.9
23. 3	5,554	18.2	20,199	8.5	1,760	5.6
23. 4	7,062	4.7	21,227	6.8	1,754	3.7
計	18,470	3.7	20,152	6.7	4,918	1.3

## 1-b 新規求人数(産業・規模別)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	23年4月		22年4月		23年3月		23年2月	
	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 ( 月 平 均 )	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 ( 月 平 均 )	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 ( 月 平 均 )	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 ( 月 平 均 )
建設業	1,200	626	91.7	790	34.8	1,021	44.2	
製造業	2,003	1,575	27.2	1,741	9.6	2,012	36.5	
情報通信業	337	224	50.4	271	13.9	248	27.8	
運輸・郵便業	820	760	7.9	759	17.7	815	32.5	
卸売・小売業	1,250	1,599	21.8	1,501	21.3	1,649	31.0	
学術・専門サービス	236	218	8.3	275	23.0	328	14.7	
宿泊・飲食サービス	491	554	11.4	436	31.8	651	7.8	
生活関連・娯楽	487	516	5.6	397	4.3	606	11.0	
医療・福祉	2,625	2,142	22.5	2,180	0.9	3,011	52.7	
サービス業	1,392	1,139	22.2	1,516	1.1	1,316	28.3	
その他	1,027	832	23.4	1,554	4.3	1,679	25.7	
計	11,868	10,185	16.5	11,420	4.5	13,336	33.1	
29人以下	6,789	5,580	21.7	6,205	4.5	6,770	28.4	
30~99人	3,221	2,690	19.7	3,048	2.3	3,936	36.9	
100~299人	1,336	1,261	5.9	1,588	14.7	1,751	41.0	
300~499人	295	328	10.1	221	5.6	373	17.3	
500人以上	227	326	30.4	358	43.2	506	62.7	

## 1-c 全国の場合

項目 年月	完全失業者	
	実 数 ( 万 人 )	季 調 率 ( % )
23. 2	302	4.6
23. 3	304	4.6
23. 4	309	4.7

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	全 国	新 規 有 効
23. 2	0.99	0.62
23. 3	0.98	0.63
23. 4	0.95	0.61

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	茨 城	新 規 有 効
23. 2	1.03	0.61
23. 3	0.94	0.61
23. 4	0.87	0.61

## 2 新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成23年3月卒) 学卒取扱期間「中学・高校」22年7月~翌年6月

平成23年4月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 ( 内 定 ) 者 数		就 職 決 定 ( 内 定 ) 率	
	実 数	本 年 前 年	実 数	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年	本 年 前 年		
中 学	4	42.9	41	64.0	0.10	0.28	11	11	26.8	44.0
高 校	5,121	5.0	4,511	11.8	1.14	1.21	4,236	3,837	93.9	95.1

## 3 雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成22年度月平均 12,422人

項目 年月	18 受 給 資 格 決 定 件 数		19 受 給 者 実 人 員 ( 基 本 手 当 )		被 保 険 者				22 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
	本 年	前 年	本 年	前 年	20 資 格 取 得	21 資 格 喪 失	本 年	前 年	本 年	前 年
23. 2	2,285	12.2	10,464	23.3	7,721	13.9	6,725	0.3	606	44.8
23. 3	2,439	19.8	10,676	21.1	7,948	2.9	8,943	6.7	864	19.3
23. 4	6,247	13.0	12,196	3.9	20,436	7.6	21,663	8.6	1,797	3.7
計	10,971	1.8	11,112	16.3	36,105	2.6	37,331	6.4	3,267	19.0

(注) 欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.4	
22年度	11,165	27,904	12,977	53,284	3,638	763	2,979	12,422	0.52	1.7	1.7	
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.7	1.9
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.47	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.8	1.9
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.51	1.8	1.9
	10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
	11月	11,779	30,417	11,235	50,929	3,644	800	2,431	12,117	0.54	1.6	1.7
	12月	10,263	28,649	9,306	46,733	3,139	678	1,958	11,429	0.55	1.6	1.6
平成23年	1月	12,472	29,983	13,625	47,726	2,878	621	2,711	10,928	0.59	1.5	1.5
	2月	13,336	32,273	13,308	49,640	3,421	654	2,285	10,464	0.61	1.5	1.5
	3月	11,420	32,146	12,894	51,575	4,114	674	2,439	10,676	0.61	1.5	1.5
合計		133,983	334,846	155,724	639,404	43,658	9,158	35,749	149,065	0.52	1.7	1.7
平成23年	4月	11,868	30,639	17,901	55,258	3,981	626	6,247	12,196	0.61	1.5	1.7
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
平成24年	1月											
	2月											
	3月											
合計		11,868	30,639	17,901	55,258	3,981	626	6,247	12,196		1.5	1.7

18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01		
20年度	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.03		
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36		
22年度	18.7	20.7	4.0	7.2	7.6	14.0	20.8	27.3	0.12		
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4		0.00
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3		0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5		0.01
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0		0.02
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9		0.01
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4		0.01
	10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9		0.01
	11月	34.2	31.6	0.8	8.9	6.7	13.4	12.2	25.2		0.02
	12月	23.6	30.5	5.3	10.1	4.7	17.6	14.9	24.4		0.01
平成23年	1月	26.7	33.8	3.5	9.5	4.8	18.0	10.1	24.2		0.04
	2月	33.1	33.7	1.2	8.1	2.1	15.0	12.2	23.3		0.02
	3月	4.5	23.9	18.4	11.3	11.9	30.4	19.8	21.1		0.00
平成23年	4月	16.5	25.7	3.1	8.7	0.5	19.6	13.0	3.9		0.00
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
平成24年	1月										
	2月										
	3月										

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成21年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課  
平成23年4月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	11,868	8,193	3,675	16.5	32.9	8.6
A、B、農、林、漁業(01～04)	174	71	103	126.0	86.8	164.1
C 鉱業(05)	10	9	1	400.0	800.0	-
D 建設業(06～08)	1,200	1,102	98	91.7	89.7	117.8
(06 総合工事業)	689	616	73	118.0	117.7	121.2
E 製造業(09～32)	2,003	1,406	597	27.2	27.4	26.8
09 食料品製造業	628	342	286	28.4	35.7	20.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	9	1	100.0	125.0	0.0
11 繊維工業	67	44	23	67.5	63.0	76.9
12 木材・木製品製造業	56	46	10	409.1	360.0	900.0
13 家具・装備品製造業	16	13	3	433.3	550.0	200.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	35	16	19	2.9	30.4	72.7
15 印刷・同関連業	34	21	13	30.8	31.3	30.0
16 化学工業	82	57	25	110.3	72.7	316.7
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	100.0	100.0	100.0
18 プラスチック製品製造業	104	88	16	10.6	37.5	46.7
19 ゴム製品製造業	25	14	11	108.3	40.0	450.0
21 窯業・土石製品製造業	84	68	16	27.3	21.4	60.0
22 鉄鋼業	31	31	0	47.6	55.0	100.0
23 非鉄金属製造業	5	4	1	83.3	81.0	88.9
24 金属製品製造業	276	247	29	60.5	66.9	20.8
25 はん用機械器具製造業	113	104	9	101.8	116.7	12.5
26 生産用機械器具製造業	39	30	9	54.1	55.9	47.1
27 業務用機械器具製造業	89	59	30	169.7	168.2	172.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	54	31	23	15.6	35.4	43.8
29 電気機械器具製造業	99	77	22	15.4	15.4	15.4
(293,294,301 民生用電気機器等)	33	22	11	25.0	18.5	35.3
(296,297,302,303,28 電子機器等)	85	48	37	19.0	42.2	68.2
30 情報通信機械器具製造業	34	13	21	25.9	23.5	110.0
31 輸送用機械器具製造業	78	66	12	30.4	34.0	0.0
(311 自動車・同附属製品製造業)	70	58	12	31.4	35.6	0.0
20,32 その他の製造業	44	26	18	63.0	100.0	28.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	1	1	0	75.0	75.0	
G 情報通信業(37～41)	337	285	52	50.4	42.5	116.7
39 情報サービス業	279	240	39	41.6	30.4	200.0
H 運輸業、郵便業(42～49)	820	608	212	7.9	7.2	9.8
I 卸売業、小売業(50～61)	1,250	730	520	21.8	3.7	41.9
50～55 卸売業	281	178	103	22.4	11.4	36.0
56～61 小売業	969	552	417	21.7	9.7	43.2
J 金融業、保険業(62～67)	73	59	14	60.5	65.7	7.7
K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	221	170	51	51.4	45.3	75.9
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	236	175	61	8.3	20.7	16.4
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	491	160	331	11.4	20.3	21.4
75 宿泊業	75	22	53	11.8	15.4	10.2
76 飲食店	396	137	259	15.4	28.0	28.3
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	487	265	222	5.6	10.4	19.6
O 教育、学習支援業(81,82)	295	160	135	57.8	128.6	15.4
P 医療、福祉(83～85)	2,625	1,822	803	22.5	41.9	6.4
83 医療業	1,155	895	260	8.1	17.5	15.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,461	920	541	38.5	79.3	0.2
Q 複合サービス業(86,87)	31	12	19	27.9	25.0	29.6
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,392	1,062	330	22.2	50.2	23.6
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	222	96	126	18.1	20.0	16.7

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの